

2023 年 5 月 12 日

各位

会社名 ナイス株式会社
代表者名 取締役社長 杉田 理之
(コード番号 8089 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部経理部長 菅井 敦
(TEL. 045 - 521 - 6111)

TCFD 提言への賛同及び提言に基づく情報開示のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD[※]）」の提言への賛同及び同提言に基づく情報開示について、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 気候変動に関する当社の考え方

当社グループは、気候変動への対応を経営上の重要課題として認識し、木材の流通をルーツとする企業として、国内の豊富な森林資源の循環利用によって課題解決に貢献すべく、住宅・建築物の木造化・木質化の推進等を通じて木材の利用促進を図っています。併せて、住宅・建築物の省エネ化・ゼロエネ化に資する環境配慮型商品やサービスの提供により、温室効果ガス排出量の削減に貢献するなど、事業活動による気候変動対策を推進しています。

こうした活動を更に推進すべく、この度、TCFD 提言への賛同を表明し、同提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行いました。温室効果ガス排出量の削減については、2030 年、2050 年の環境目標を掲げ、達成に向けて取り組んでまいります。

今後も、TCFD 提言に基づく情報開示の充実に努めるとともに、木材の更なる利活用の推進などを通じて、気候変動問題の解決に貢献していきます。

2. TCFD 提言に基づく開示情報

別紙「TCFD 提言に基づく開示情報」をご参照下さい。

下記、当社コーポレートサイトにも掲載しております。

https://www.nice.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/5/20230512_TCFD.pdf

※「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」について

G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）が 2015 年に設立したタスクフォース。企業等に対し、気候変動関連に関するリスク及び機会が経営に与える財務的影響について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の四つのフレームワークで開示することを推奨しています。

以上

TCFD 提言に基づく開示情報

1. TCFD提言が求める推奨開示事項

A) ガバナンス

ナイスグループは、人と環境に優しい自然素材である「木」の普及と、地震に強い構造の住まいづくり及び健康で快適な居住空間づくりを推進しています。これらの活動を通じて、環境問題や地域社会・経済における課題解決に取り組むことで、会社の持続的な成長の実現及び更なる企業価値の向上を目指しています。

このような方針のもと、当社の取締役会は気候変動を含むサステナビリティに関するリスク及び機会について監督を行うこととしています。今後、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において検討を行った気候変動リスク及び機会について、必要に応じて審議を行い、重要事項を決定していくこととしています。

B) 戦略

① シナリオ分析の結果

当社グループにおいて主要な売上高を占める、ナイス株式会社の建材・住設流通、木材流通、住宅の3分野における2030年の気候変動の影響について、シナリオ分析を実施いたしました。その際、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表しているシナリオのうち、2°C未満シナリオとして「SSP1-1.9^{※1}」、4°Cシナリオとして「SSP5-8.5^{※1}」をベースシナリオとして選択し、相当するデータ等がない場合は、国際エネルギー機関（IEA）等のデータを参照いたしました。

シナリオ分析の結果、2°C未満シナリオについては、企業活動に伴う温室効果ガスの排出量に応じて税金を課す炭素税の導入や、エネルギー価格の上昇が、主なりスクになると認識しました。これらは、再エネの導入促進や自社施設の省エネ化の推進等により、温室効果ガスの排出量を削減することでリスクの軽減が可能です。一方で、ZEHの普及に伴う創エネや省エネに資する建材・設備機器の需要や、木材の需要の増加、既存住宅市場の活性化など、リスクを上回る事業拡大の機会が発生することを見込んでいます。

4°Cシナリオについては、温室効果ガスの排出量規制への対応コストが生じない一方、自然災害の激甚化によるサプライチェーンの分断や、平均気温の上昇による森林の生態系の変化などを、大きなリスクとして認識いたしました。また、今回のシナリオ分析においては事業インパクトの特定ができなかったため、下記の「②主要な気候変動リスク及び機会」に記載していないものの、防災集団移転やインフラ強靱化、災害からの復興需要といったニーズが新たに発生する可能性があります。

※1 「SSPシナリオ」は、政策や社会経済環境を踏まえ、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路シナリオのこと。「SSP1-1.9」は持続可能な発展のもとで気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ、「SSP5-8.5」は化石燃料依存型の発展のもとで、気候政策を導入しない最大排出量シナリオとなります。

② 主要な気候変動リスク及び機会

シナリオ分析で抽出された気候変動リスク及び機会は、顕在化時期、事業への関連度合い、影響度の観点で評価を実施いたしました。当社における重要度が高い気候変動リスク及び機会については、下記表 1 の通りです。

(表 1) ナイス株式会社の 3 分野における主要な気候変動リスク及び機会

大分類	分類	項目	影響	顕在化時期	事業への関連度合い			影響度	対策
					建材 住設	木材	住宅		
移行リスク (2℃未満シナリオ)	政策・法規制	炭素税の導入	温室効果ガスの排出規制が強化され、炭素税やカーボンフットプリント制度等が本格的に導入された場合、課税による支出や対応コストが増加する。	長	●	●	●	5	(全体) ・事業活動における温室効果ガス排出量の削減
	市場	エネルギー価格の動向	エネルギー調達価格(化石・非化石)の上昇により、エネルギーコストの負担が増える。また、再エネ活用に向けた自社発電設備の整備等により設備投資額が増加する。	短 中	●	●	●	4	(全体) ・自社施設の省エネ化の推進等
	政策・法規制 市場	森林保護政策の強化と消費者の嗜好変化	森林保護政策(伐採税や伐採手数料、立木への課税等)が強化され、木材流通量が減少した場合、機会の減少につながるおそれがある。また、消費者のエシカル消費等への関心の増大により森林認証材等の需要が大きく増加した場合、対応できなければ機会の減少につながるおそれがある。	長	—	●	▲	5	(木材流通) ・調達先の多角化 ・森林認証材の取り扱いの更なる強化
物理リスク (4℃シナリオ)	急性	自然災害の激甚化によるサプライチェーン分断リスク	自社拠点の被災により、施設及び供給網の復旧費用が発生する可能性がある。また、サプライヤーの被災によって建築資材の供給量が減少し、建築引渡しの遅延等が発生した場合、機会の減少につながるおそれがある。	短	●	●	▲	5	(木材流通) (建材・住設流通) ・防災改修や長期修繕計画の着実な実行 ・被災リスクを踏まえた調達先の多角化
	慢性	気温上昇による生産性の低下と空調費等のコスト増加	夏季の気温上昇により作業効率等が低下することで、人件費が増加するおそれがある。また、オフィス等における職場環境の維持のために空調費等が増加するおそれがある。	中 長	●	●	●	3	(全体) ・高効率・高性能な空調設備への入れ替え等の推進 (住宅) ・酷暑日等を想定した工程管理
	慢性	気温上昇による森林生態系への影響	気温上昇により森林の植生等が変化することで、木材の供給量や調達エリア、品質に影響が生じ、木材調達コスト等が増加するおそれがある。	長	—	●	▲	5	(木材流通) ・調達先の多角化等
機会 (2℃未満シナリオ)	資源の効率性	ZEH 普及に伴う省エネ・創エネ建材・設備の需要増加	排出削減対策の一つとして新築住宅の ZEH 化、既存住宅の高性能化リフォームが推進され、省エネ建材・設備などの需要が拡大することで、売り上げが増加する。	中 長	●	—	●	5	(建材・住設流通) ・「スマとく」による ZEH 関連の商品・サービスの拡充 (住宅) ・自社供給一戸建住宅の ZEH 化の推進
	製品・サービス	木材需要の増加	ウッド・チェンジの推進により、住宅・建築物の木造化・木質化事例が増加することで、木材及び木質建材の売り上げが増加する。	短 中	●	●	●	5	(建材・住設流通) (木材流通) ・住宅・建築物の木造化・木質化の推進 (住宅) ・「WoWooD®」の推進
	市場	良質な住宅の増加による既存住宅流通市場の活性化	既存住宅の高断熱リフォームなど、高性能化が進むことで良質な既存住宅が増加、住み継ぎが増え、不動産仲介の機会が増大することで売り上げが増加する。	中 長	—	—	●	3	(住宅) ・管理物件の適正な管理 ・不動産 DX による顧客接点の強化

顕在化時期は短(2025年まで)・中(2026年から2030年まで)・長(2031年以降)の3段階、事業への関連度合いは●(大いに関連がある)、▲(関連がある)、—(あまり関連がない)の3段階、影響度は財務へのインパクトの大きさを鑑みた1~5の5段階で評価しています。

③ 気候変動に関する機会獲得に向けた主要な取り組み

(ア) 「スマとく」によるZEH関連の商品・サービスの拡充

「スマとく」は、工務店様・ビルダー様のZEHに関する取り組みを、一気通貫でサポートするサービスです。ZEHの標準化に向けて、省エネ計算・各種申請代行などの業務支援のほか、光熱費削減提案、ローンシミュレーション、オリジナルカタログの作成といった様々なソリューションを提供しています。更に、太陽光発電システムなどエネルギー関連商品を含む建築資材のトータル提案・提供により、ZEHの普及促進を図っています。



(イ) 住宅・建築物の木造化・木質化の推進

木材需要の獲得に向けて、国産材需要の拡大を見据えた安定的な木材供給体制の構築と、ニーズに応えた製品の開発等に努めるとともに、木造建築のサポート機能を発揮することで、積極的な木造化を推進しています。

一戸建住宅については、構造材や羽柄材、内外装材の全てを国産材仕様とした家づくりを提案する「国産材パッケージ」を提案し、国産材の利用拡大を図っています。

建築物の木造化・木質化については、木造建築に関するファーストコールセンターである「木造テクニカルセンター」を設置し、お預かりした図面や簡単なスケッチを基に、簡易的な構造計算を行った上で、概ね一週間で木造化の可否や躯体に関する概算費用などについて回答するサービスを提供するなど、木造建築の普及に努めています。



「国産材パッケージ」のカタログ



児童施設の木造化・木質化事例

(ウ) 「WoWooD®」の推進

「WoWooD®」は、当社グループが推進する「国産材利用促進に資する木質化事業」であり、木質化のブランドとして、木が持つ魅力やあらゆる可能性をより多くの方々に知っていただき、人に優しい木をもっと身近に感じて欲しいという想いから生まれました。

国産針葉樹の大径木を活用したオリジナル商品であるObiRED®やGywood®をはじめ、国産材の魅力や可能性を生かした素材の開発をより一層進めることで、住宅・建築物の内外装の木質化のほか、様々なシーンにおける国産材の普及を図っています。



「WoWooD®」のオフィス木質化事例

C) リスク管理

サステナビリティ委員会委員から報告された各部署の気候変動に関するリスクと機会について、同委員会が当社グループの事業や財務状態に対する影響を検討し、その重大性の評価を実施します。また、評価したリスクの最小化と機会の獲得に向けた施策を策定するほか、その施策に関わる各部署の実施状況について報告を受け、実施状況の監督を行います。

なお、同委員会において検討されたリスクや機会及びそれらに対する施策のうち、重要事項は取締役会に報告します。

D) 指標と目標

① 環境目標

当社グループはこれまで、事業活動を通じた社会全体の環境負荷の低減に取り組み、自社の事業活動における温室効果ガスの削減に取り組むとともに、木材の循環利用やZEHの普及促進などを通じて社会全体の温室効果ガスを削減するなど、「削減貢献量^{※2}」の創出に取り組んできました。

当社グループはこのたび、お取引先様やお客様をはじめとしたステークホルダーとの連携によって、バリューチェーン全体での温室効果ガスの排出量について、2050年までに実質ゼロにすることを掲げ、下記「ナイスグループ環境目標」を策定しました（表2参照）。

※2 国産材の利用による炭素貯蔵量や、太陽光発電等の再生可能エネルギー由来電力の提供量など、当社グループの事業活動等によって社会全体で削減された温室効果ガスの排出量を「削減貢献量」と定義しています。

(表2) ナイスグループ環境目標

2050年目標	ALLバリューチェーン・カーボンニュートラルへの挑戦
2030年目標	森林育成と木材利活用によるカーボンニュートラル社会実現への貢献 ～Scope1・Scope2・Scope3のカーボンニュートラルの達成 ^{※3} ～
2026年目標	ナイスグループにおけるカーボンニュートラルの達成 ～Scope1・Scope2のカーボンニュートラルの達成 ^{※4} ～

※3 国産材の利用による炭素貯蔵量等の「削減貢献量」や、社有林の二酸化炭素吸収量によるオフセットを含みます。

※4 社有林の二酸化炭素吸収量によるオフセットを含みます。

② 温室効果ガス排出量の実績

当社は、GHGプロトコルに則り、当社グループにおける事業活動に伴う温室効果ガス排出量の算定を推進しています。2022年における当社グループの温室効果ガスの排出量のうち、Scope1及びScope2の合計は11,518t-CO₂となりました（表3参照）。また、当社は、全国8カ所に総面積2021.3ヘクタールの社有林「ナイスの森」を所有しており、本社有林の2022年の二酸化炭素吸収量は7,417t-CO₂となっています（表4参照）。今後、徹底した省エネ活動と再エネの積極的な利用により、Scope1及びScope2については2022年比で36%削減することで、2026年に社有林の二酸化炭素吸収量を踏まえた、自社のカーボンニュートラルの達成を目指しています（表5参照）。

Scope3については、主要なカテゴリーにおける排出量の算定を進めており、2022年は合計で413,946t-CO₂となりました（表6参照）。一方で、2022年の「削減貢献量」は、概算で25万t-CO₂となっています。今後、Scope3の削減と、「削減貢献量」の更なる創出を図り、2030年目標の達成に向けて取り組みます。

(表3) Scope1・Scope2の実績（2022年）^{※5}

	排出量 (t-CO ₂)
Scope1・2合計	11,518
Scope1	2,703
Scope2	8,815

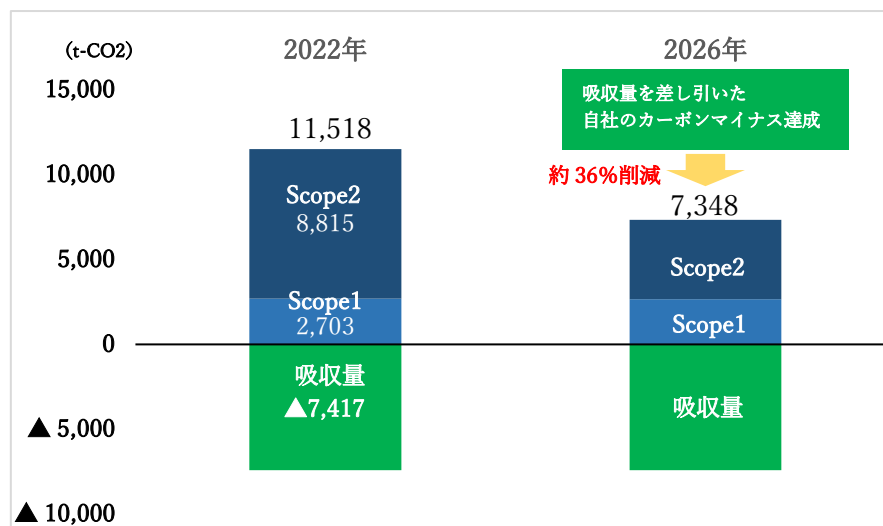
※5 ナイス株式会社及び国内にある子会社29社を対象に、2021年4月から2022年3月までの期間で算出した排出量となります。なお、Scope1とScope2の合計は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(表4) 社有林「ナイスの森」の二酸化炭素吸収量の実績（2022年）^{※6}

	吸収量 (t-CO ₂)
合計	7,417

※6 2021年4月から2022年3月までの期間における、8カ所の社有林の吸収量の合計となります。

(表5) 2026年目標達成に向けたロードマップ



(表6) Scope3の実績 (2022年) ※7

カテゴリー	排出量 (t-CO2)
合計	413,946
1.購入した製品・サービス	218,466
2.資本財	5,374
3.Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	—
4.輸送、配送 (上流)	143,955
5.事業から出る廃棄物	21
6.出張	488
7.雇用者の通勤	440
8.リース資産 (上流)	—
9.輸送、配送 (下流)	—
10.販売した製品の加工	4,841
11.販売した製品の使用	38,809
12.販売した製品の廃棄	754
13.リース資産 (下流)	798
14.フランチャイズ	—
15.投資	—

※7 ナイス株式会社及び国内にある子会社29社を対象に、2021年4月から2022年3月の期間で算出した排出量となります。カテゴリー4の排出量は、カテゴリー9の排出量と合算したものです。カテゴリー3・8・14・15は算出対象外となります。なお、合計値は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2. TCFD提言への今後の対応

当社は今後、戦略で掲げた対応策の実行に努めるとともに、気候関連リスク及び機会の継続した審議検討や、リスクへの対応及び機会の獲得に向けた各施策の達成状況のモニタリング等を実施していきます。以上の取り組みを通じて、気候変動に対するガバナンス及びリスク管理体制の強化を図るとともに、同提言に基づいたステークホルダーへの情報開示の充実に努めていきます。

以上